

平成30年度収支計算書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

番号	科目	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	差異	備考
1	I. 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	① 会費収入				
4	定額会費収入	89,200,000	87,416,000	1,784,000	
5	比例会費収入	176,100,000	176,045,000	55,000	
6	② 特定資産運用収入				
7	特定資産利息収入	4,200,000	4,210,249	△ 10,249	
8	③ 入会金収入				
9	入会金収入	5,200,000	7,800,000	△ 2,600,000	
10	④ 事業収入				
11	受験料収入	15,580,000	16,662,400	△ 1,082,400	
12	外務員登録手数料収入	10,600,000	14,499,000	△ 3,899,000	
13	刊行物頒布等収入	400,000	388,520	11,480	
14	⑤ 補助金等収入				
15	助成金収入	6,000,000	6,000,000	0	
16	⑥ 過怠金収入				
17	過怠金収入	[ 0 5,000,000	5,000,000	0	追記情報2
18	⑦ 雑収入				
19	雑収入	0	62,300	△ 62,300	
20	事業活動収入計	312,280,000	318,083,469	△ 5,803,469	
21	2. 事業活動支出				
22	① 事業費支出				
23	調査・研究費支出	17,956,000	16,069,726	1,886,274	
24	業務資料発行費支出	12,872,000	10,621,675	2,250,325	
25	広報・研修試験費支出	6,954,000	4,961,479	1,992,521	
26	外務員登録関係費支出	11,221,000	10,883,304	337,696	
27	あっせん関係費支出	22,134,000	21,940,141	193,859	
28	役員報酬支出	14,640,000	14,631,828	8,172	
29	職員給与支出	[ 193,880,000 △ 4,731,000	163,124,002	26,024,998	(注1)
30	退職給付支出	[ 0 4,731,000	4,731,000	0	(注1)
31	事務所賃借料支出	22,900,000	22,863,510	36,490	
32	事務所施設費支出	400,000	0	400,000	
33	その他事務管理費支出	34,165,000	28,292,613	5,872,387	
34	事業費支出計	337,122,000	298,119,278	39,002,722	
35	② 管理費支出				
36	総会・委員会費支出	3,820,000	1,987,327	1,832,673	
37	役員報酬支出	7,480,000	7,470,776	9,224	
38	職員給与支出	13,830,000	13,326,239	503,761	
39	事務所賃借料支出	3,137,000	3,117,732	19,268	
40	事務所施設費支出	100,000	0	100,000	
41	その他事務管理費支出	17,965,000	11,527,028	6,437,972	
42	管理費支出計	46,332,000	37,429,102	8,902,898	
43	事業活動支出計	383,454,000	335,548,380	47,905,620	
44	事業活動収支差額	△ 71,174,000	△ 17,464,911	△ 53,709,089	

(単位:円)

番号	科目	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	差異	備考
45	Ⅱ. 投資活動収支の部				
46	1. 投資活動収入				
47	① 特定資産取崩収入				
48	預り預託金充当資産取崩収入	[ 30,000,000 9,000,000	39,000,000	0	追記情報3(2)
49	過怠金積立資金取崩収入	20,964,911	21,940,141	△ 975,230	
50	自主規制事業実施積立資金取崩収入	121,521,089	16,282,010	105,239,079	
51	退職給付引当資産取崩収入	0	4,731,000	△ 4,731,000	
52	投資活動収入計	181,486,000	81,953,151	99,532,849	
53	2. 投資活動支出				
54	① 特定資産取得支出				
55	預り預託金充当資産取得支出	40,000,000	34,000,000	6,000,000	
56	過怠金積立資金取得支出	[ 0 5,000,000	5,000,000	0	追記情報2
57	役員退職慰労引当資産取得支出	1,616,000	1,616,000	0	
58	退職給付引当資産取得支出	14,976,000	9,878,000	5,098,000	
59	② 固定資産取得支出				
60	什器備品取得支出	5,400,000	5,356,800	43,200	
61	ソフトウェア取得支出	4,320,000	3,637,440	682,560	
62	投資活動支出計	71,312,000	59,488,240	11,823,760	
63	投資活動収支差額	110,174,000	22,464,911	87,709,089	
64	Ⅲ. 財務活動収支の部				
65	1. 財務活動収入				
66	① 預り預託金収入				
67	預り預託金収入	40,000,000	34,000,000	6,000,000	
68	財務活動収入計	40,000,000	34,000,000	6,000,000	
69	2. 財務活動支出				
70	① 預り預託金返還支出				
71	預り預託金返還支出	[ 30,000,000 9,000,000	39,000,000	0	追記情報3(2)
72	財務活動支出計	39,000,000	39,000,000	0	
73	財務活動収支差額	1,000,000	△ 5,000,000	6,000,000	
74	Ⅳ. 予備費支出	40,000,000	0	40,000,000	
75	当期収支差額	0	0	0	
76	前期繰越収支差額	10,000,000	10,000,000	0	(注2)
77	次期繰越収支差額	10,000,000	10,000,000	• 0	

(注1) 予算科目のうち、事業費支出－職員給与支出より4,731,000円を事業費支出－退職給付支出に流用しております。

(注2) 平成30年度予算額欄の前期繰越収支差額は、平成30年6月21日に開催された第29回通常総会において決議された平成29年度収支計算書による平成29年度決算額欄の次期繰越収支差額を計上しております。

## 収支計算書に対する注記

1 本収支計算書は、一般社団法人金融先物取引業協会が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間における収支の状況を協会の会員及び監督官庁に対して報告するために「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に従って作成しております。

### 2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払費用、未収収益、未収会費、未収入金、未払金、預り金、未払費用及び未払消費税等を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりであります。

### 3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

番号	科目	前期末残高	当期末残高
1	現金預金	11,567,510	8,536,145
2	前払費用	152,141	181,920
3	未収収益	1,028,586	1,028,585
4	未収会費	45,000	116,000
5	未収入金	1,300,000	3,900,000
6	合計	14,093,237	13,762,650
7	未払金	0	74,380
8	預り金	995,520	988,864
9	未払費用	2,098,117	2,175,006
10	未払消費税等	999,600	524,400
11	合計	4,093,237	3,762,650
12	次期繰越収支差額	10,000,000	10,000,000

### 4 科目間の流用について

(1) 予算科目のうち、事業費支出－職員給与支出より4,731,000円を事業費支出－退職給付支出に流用しております。

(単位:円)

番号	科目	当初予算	科目間流用	流用後予算額
1	事業活動支出－事業費支出－職員給与支出	193,880,000	△ 4,731,000	189,149,000
2	事業活動支出－事業費支出－退職給付支出	0	4,731,000	4,731,000
	合計	193,880,000	0	193,880,000

<追記情報>

- 1 平成30年度収支予算書(収支計算書ベース)に関する事項第1項及び第2項に係る増額は行われておりません。
- 2 平成30年度収支予算書(収支計算書ベース)に関する事項第3項については、当初予算に計上していなかった過剰金収入が生じたことにより、過剰金積立資金取得支出の増額を行っております。

	(単位:円)		
	当初予算額	予算増額	平成30年度予算額
過剰金収入が生じたことにより過剰金積立資金取得支出の増加	0	5,000,000	5,000,000

※ これに対する収入(過剰金収入)も同額の予算増加を行っております。

- 3 平成30年度収支予算書(収支計算書ベース)に関する事項第4項については、以下の通りとなっております。

- (1) 平成30年度収支予算書(収支計算書ベース)に関する事項第4項(1)に係る増額は行われておりません。
- (2) Ⅲ 財務活動収支の部 2. 財務活動支出 ① 預り預託金返還支出 預り預託金返還支出において、当初予算で予定した以上の会員が退会したときに返還する預託金に係る預り預託金返還支出の増加又は当初予算で予定した以上の会員の純資産額の見直しによる預託金の減少が生じたことにより、預り預託金返還支出の増額を行っております。

	(単位:円)		
	当初予算額	予算増額	平成30年度予算額
退会又は洗替えによる預り預託金返還支出の増加	30,000,000	9,000,000	39,000,000

※ これに対する収入(預り預託金充当資産取崩収入)も同額の予算増加を行っております。